

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが続いたものの、足元ではそのテンポが弱まっている状況にあります。設備投資が持ち直し、輸出は緩やかな増加が続いているものの、個人消費が弱い動きとなり、生産はサプライチェーンの影響から一部に弱さがみられます。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい状況にあるものの緩やかな持ち直しの動きが続いております。個人消費が弱い動きとなっているものの、生産活動が持ち直し、雇用情勢は改善の動きがみられます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や公金預金を中心に前年度末比173億円（1.3%）増加し、1兆3,257億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、消費者ローンを中心に前年度末比145億円（1.6%）減少し、8,559億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、社債やその他の証券を中心に前年度末比83億円（2.1%）増加し、4,056億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比28億円（6.1%）増加し493億円、公共債預かり残高は前年度末比0億円（0.4%）減少し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比30億円（2.4%）減少し1,245億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は46か店となりました。（代理店は除く。）

※店舗の異動

（ランチ・イン・ランチ方式による移転）

吉祥寺支店（4月）、鶴岡東支店（7月）、朝暘町支店（7月）、霞城支店（8月）

・損益状況

経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益を中心に前年同期比5億34百万円（4.6%）増加し119億88百万円となりました。経費の減少などを含め、経常利益は前年同期比7億87百万円（42.5%）増加し26億39百万円、中間純利益は前年同期比5億95百万円（85.3%）増加し12億93百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第118期中 2019年9月	第119期中 2020年9月	第120期中 2021年9月	第118期 2020年3月	第119期 2021年3月
経常収益	11,709	11,454	11,988	23,922	27,120
経常利益	1,596	1,851	2,639	1,173	3,849
中間純利益	903	697	1,293	—	—
当期純利益	—	—	—	401	1,566
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	71,631	67,238	70,116	63,327	67,725
総資産額	1,351,550	1,479,421	1,696,595	1,376,002	1,672,793
預金残高	1,161,033	1,246,240	1,279,556	1,163,328	1,262,562
貸出金残高	866,516	877,488	855,952	859,252	870,494
有価証券残高	397,532	425,955	405,616	400,924	397,258
単体自己資本比率（国内基準）	9.38%	9.39%	10.03%	9.35%	9.75%
従業員数	742人	715人	670人	725人	692人

(注)1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	116,863	377,903
買入金銭債権	1,491	1,423
商品有価証券	264	417
金銭の信託	22,681	23,567
有価証券	425,955	405,616
貸出金	877,488	855,952
外国為替	1,439	1,063
その他資産	14,786	15,962
その他の資産	14,786	15,962
有形固定資産	15,638	14,597
無形固定資産	1,059	889
前払年金費用	—	7
支払承諾見返	7,739	6,279
貸倒引当金	△5,988	△7,085
資産の部合計	1,479,421	1,696,595
■負債の部		
預金	1,246,240	1,279,556
譲渡性預金	46,801	46,217
コールマネー	17,035	—
債券貸借取引受入担保金	15,375	68,345
借入金	65,300	212,000
外国為替	23	7
その他負債	7,906	8,882
未払法人税等	395	685
リース債務	—	16
その他の負債	7,510	8,181
退職給付引当金	1,457	169
睡眠預金払戻損失引当金	77	43
偶発損失引当金	316	349
繰延税金負債	3,430	4,207
再評価に係る繰延税金負債	477	419
支払承諾	7,739	6,279
負債の部合計	1,412,182	1,626,478
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	24,779	26,526
その他利益剰余金	24,779	26,526
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	19,779	21,526
株主資本合計	53,587	55,334
その他有価証券評価差額金	12,602	13,861
土地再評価差額金	1,049	920
評価・換算差額等合計	13,651	14,781
純資産の部合計	67,238	70,116
負債及び純資産の部合計	1,479,421	1,696,595

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	11,454	11,988
資金運用収益	8,076	7,569
(うち貸出金利息)	(5,078)	(4,768)
(うち有価証券利息配当金)	(2,987)	(2,697)
役務取引等収益	1,887	2,049
その他業務収益	915	956
その他経常収益	575	1,413
経常費用	9,602	9,349
資金調達費用	217	68
(うち預金利息)	(140)	(53)
役務取引等費用	1,198	1,193
その他業務費用	766	688
営業経費	6,544	6,202
その他経常費用	874	1,196
経常利益	1,851	2,639
特別利益	2	1
特別損失	598	305
税引前中間純利益	1,255	2,335
法人税、住民税及び事業税	548	761
法人税等調整額	9	280
法人税等合計	557	1,041
中間純利益	697	1,293

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,347	24,347	53,156
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						697	697	697
土地再評価差額金の取崩						5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	431	431	431
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,779	24,779	53,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	9,116	1,054	10,170	63,327
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				697
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,486	△5	3,480	3,480
当中間期変動額合計	3,486	△5	3,480	3,911
当中間期末残高	12,602	1,049	13,651	67,238

当中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	20,424	25,424	54,232
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,293	1,293	1,293
土地再評価差額金の取崩						80	80	80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,102	1,102	1,102
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,526	26,526	55,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,492	1,000	13,492	67,725
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				1,293
土地再評価差額金の取崩				80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,369	△80	1,289	1,289
当中間期変動額合計	1,369	△80	1,289	2,391
当中間期末残高	13,861	920	14,781	70,116

中間財務諸表

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	当中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,255	2,335
減価償却費	565	479
減損損失	552	210
貸倒引当金の増減 (△)	164	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	22
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△19	△16
偶発損失引当金の増減 (△)	38	47
資金運用収益	△8,076	△7,569
資金調達費用	217	68
有価証券関係損益 (△)	△544	△1,223
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	87	△146
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	43	93
貸出金の純増 (△) 減	△18,235	14,542
預金の純増減 (△)	82,911	16,994
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,957	371
商品有価証券の純増 (△) 減	△95	△0
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	51,400	3,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,829	26
コールローン等の純増 (△) 減	292	159
コールマネー等の純増減 (△)	5,608	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△30,859	△313
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△217	△12
外国為替 (負債) の純増減 (△)	21	△0
資金運用による収入	8,173	7,505
資金調達による支出	△237	△73
その他	2,075	37
小計	84,994	36,750
法人税等の支払額	23	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,017	36,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,416	△125,549
有価証券の売却による収入	77,219	105,430
有価証券の償還による収入	36,555	15,987
金銭の信託の増加による支出	△9,500	△2,000
金銭の信託の減少による収入	1,835	—
有形固定資産の取得による支出	△75	△552
有形固定資産の売却による収入	26	3
無形固定資産の取得による支出	△100	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,454	△6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,287	29,235
現金及び現金同等物の期首残高	58,940	346,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,228	376,152

(当中間会計期間)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

② 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日）

以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

中間財務諸表

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる当中間会計期間における中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。その他、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の業務報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 190百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,314百万円、延滞債権額は16,818百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は233百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,366百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,080百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	76,412百万円
貸出金	205,742百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	68,345百万円
借入金	212,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券126,584百万円及びその他の資産12,146百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金201百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,101百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が149,706百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,783百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は12,597百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額691百万円及び株式等売却損312百万円を含んでおります。

2. 減損損失は次のとおりです。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	山形県内	営業店舗1カ所	土地及び建物	116百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗1カ所	土地及び建物	66百万円
稼働資産	福島県内	営業店舗1カ所	土地	26百万円
合計				210百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額210百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 5月13日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	2021年 3月31日	2021年 5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 11月9日 取締役会	普通株式	340百万円	利益 剰余金	2.80円	2021年 9月30日	2021年 11月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	377,903百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△1,750百万円
現金及び現金同等物	376,152百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	417	417	—
(2) 金銭の信託	23,567	23,567	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	403,226	403,226	—
(4) 貸出金	855,952		
貸倒引当金 (*1)	△6,700		
	849,251	861,232	11,980
資産計	1,276,464	1,288,444	11,980
(1) 預金	1,279,556	1,279,565	8
(2) 譲渡性預金	46,217	46,217	△0
(3) 借入金	212,000	211,996	△3
負債計	1,537,774	1,537,778	4
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(684)	(684)	—
デリバティブ取引計	(684)	(684)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	916
組合出資金 (*3)	1,473

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,081	—	19,081
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	417	—	417
その他有価証券				
国債・地方債等	66,962	115,028	—	181,990
社債	—	43,555	12,603	56,159
株式	12,366	—	—	12,366
その他	29,200	29,572	—	58,772
デリバティブ取引				
通貨関連	—	8	—	8
株式関連	13	—	—	13
資産計	108,542	207,664	12,603	328,810
デリバティブ取引				
通貨関連	—	693	—	693
株式関連	13	—	—	13
負債計	13	693	—	706

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託等の金額は98,424百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	861,232	861,232
資産計	—	—	861,232	861,232
預金	—	1,279,565	—	1,279,565
譲渡性預金	—	46,217	—	46,217
借入金	—	211,996	—	211,996
負債計	—	1,537,778	—	1,537,778

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用して時価を算定しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項に定める経過措置を適用し、公表されている基準価格を時価としており、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しておりません。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.10%－100.00%	4.41%
		回収率	0.00%－33.50%	32.30%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	11,200	1	6	1,396	—	—	12,603	—

(*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,914百万円
退職給付引当金	447
減価償却	89
有価証券償却	73
その他	616
繰延税金資産小計	3,141
評価性引当額	△1,303
繰延税金資産合計	1,838
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,043
前払年金費用	△2
繰延税金負債合計	△6,046
繰延税金負債の純額	△4,207百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	1,832
預金・貸出業務	377
為替業務	391
証券関連業務	19
代理業務	767
保護預り・貸金庫業務	14
その他業務	261
顧客との契約から生じる経常収益	1,832
上記以外の経常収益(注)	10,156
経常収益	11,988

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 7. 収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	577円93銭
1株当たりの中間純利益金額	10円66銭

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月26日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 田尾 祐一

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,279	581	7,861	6,847	654	7,501
役務取引等収支	685	2	688	856	△0	855
その他業務収支	157	△8	148	354	△85	268
業務粗利益	8,122	575	8,698	8,058	567	8,626
業務粗利益率	1.29%	1.86%	1.33%	1.30%	1.95%	1.37%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,430	229	2,660	2,463	294	2,757
実質業務純益	1,891	229	2,121	2,166	294	2,460
コア業務純益	1,766	207	1,974	1,788	341	2,129
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,733	207	1,941	1,728	341	2,069

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,877	9	1,887	2,040	8	2,049
役務取引等費用	1,191	7	1,198	1,183	9	1,193

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	157	△8	148	354	△85	268
その他業務収益	797	117	915	697	259	956
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	764	117	882	696	259	956
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	32	—	32	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	640	126	766	342	345	688
外国為替売買損	—	31	31	—	38	38
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	640	95	735	319	306	625
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	23	—	23
その他	—	—	—	—	—	—

損益の状況

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(13,223) 1,254,839	61,381	1,302,997	(41,731) 1,234,729	57,793	1,250,790
	利息	(3) 7,421	657	8,076	(3) 6,902	670	7,569
	利回り	1.17%	2.13%	1.23%	1.11%	2.31%	1.20%
資金調達勘定	平均残高	1,299,442	(13,223) 61,463	1,347,683	1,629,274	(41,731) 58,675	1,646,219
	利息	142	(3) 75	215	54	(3) 16	67
	利回り	0.02%	0.24%	0.03%	0.00%	0.05%	0.00%

(注)1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	2,019	1,986
退職給付費用	67	114
福利厚生費	444	445
減価償却費	565	479
土地建物機械賃借料	274	253
営繕費	8	4
保守管理費	195	164
消耗品費	67	63
給水光熱費	54	45
旅費	12	10
通信費	146	144
広告宣伝費	55	46
諸会費・寄付金・交際費	61	55
租税公課	488	453
業務委託費	698	671
臨時雇用費	558	505
その他	826	755
合計	6,544	6,202

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△49	459	410	24	△31	△6	△118	△400	△519	△38	51	12
支払利息	3	△8	△4	4	△62	△57	36	△124	△88	△3	△55	△59

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	2.13	1.23	1.11	2.31	1.20
資金調達原価	0.97	1.36	1.00	0.72	0.98	0.75
総資金利鞘	0.20	0.77	0.23	0.39	1.33	0.45

◆利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.30
資本経常利益率	6.77	9.48
総資産中間純利益率	0.09	0.14
資本中間純利益率	2.55	4.65

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	66.59	—	66.47	63.43	—	63.28
期中平均	66.55	—	66.44	63.49	—	63.34

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	28.40	2,423.37	32.94	26.22	1,798.25	30.59
期中平均	27.43	2,705.36	31.73	24.18	1,686.84	28.13

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
従業員1人当たり預金	1,810	1,964
従業員1人当たり貸出金	1,228	1,268

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1店舗当たり預金	14,862	15,238
1店舗当たり貸出金	10,086	9,838

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	704,098	56.5	704,098	—	762,282	59.6	762,282	—
うち有利息預金	627,719	50.4	627,719	—	676,262	52.9	676,262	—
定期性預金	530,500	42.6	530,500	—	505,218	39.5	505,218	—
うち固定金利定期預金	523,327	42.0	523,327	—	497,669	38.9	497,669	—
うち変動金利定期預金	46	0.0	46	—	49	0.0	49	—
その他	11,641	0.9	9,191	2,449	12,056	0.9	8,787	3,268
合計	1,246,240	100.0	1,243,790	2,449	1,279,556	100.0	1,276,288	3,268
譲渡性預金	46,801		46,801	—	46,217		46,217	—
総合計	1,293,041		1,290,592	2,449	1,325,774		1,322,506	3,268

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	673,284	55.2	673,284	—	764,618	59.4	764,618	—
うち有利息預金	603,001	49.4	603,001	—	677,710	52.6	677,710	—
定期性預金	534,808	43.8	534,808	—	509,636	39.6	509,636	—
うち固定金利定期預金	527,713	43.3	527,713	—	502,257	39.0	502,257	—
うち変動金利定期預金	47	0.0	47	—	49	0.0	49	—
その他	12,020	1.0	9,954	2,066	13,423	1.0	10,236	3,187
合計	1,220,113	100.0	1,218,047	2,066	1,287,678	100.0	1,284,490	3,187
譲渡性預金	67,187		67,187	—	53,412		53,412	—
総合計	1,287,301		1,285,234	2,066	1,341,091		1,337,903	3,187

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
3カ月未満	定期預金	131,067	124,666
	うち固定金利定期預金	131,065	124,665
	うち変動金利定期預金	2	0
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	113,970	110,786
	うち固定金利定期預金	113,955	110,785
	うち変動金利定期預金	15	1
6カ月以上 1年未満	定期預金	216,838	203,222
	うち固定金利定期預金	216,830	203,204
	うち変動金利定期預金	8	17
1年以上 2年未満	定期預金	6,386	9,779
	うち固定金利定期預金	6,366	9,776
	うち変動金利定期預金	20	2
2年以上 3年未満	定期預金	9,841	12,331
	うち固定金利定期預金	9,840	12,305
	うち変動金利定期預金	1	26
3年以上	定期預金	12,749	3,528
	うち固定金利定期預金	12,749	3,528
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		490,854	464,316

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	936,142	72.4	962,042	72.6
法人預金	289,608	22.4	291,056	21.9
その他	67,290	5.2	72,675	5.5
合計	1,293,041	100.0	1,325,774	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
財形貯蓄預金	7,288	7,418

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	14,234	1.6	14,234	—	9,706	1.1	9,706	—
証書貸付	797,926	90.9	797,926	—	783,710	91.6	783,710	—
当座貸越	64,436	7.4	64,436	—	61,454	7.2	61,454	—
割引手形	891	0.1	891	—	1,080	0.1	1,080	—
合計	877,488	100.0	877,488	—	855,952	100.0	855,952	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月期				2021年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	15,705	1.8	15,705	—	10,623	1.2	10,623	—
証書貸付	789,315	90.4	789,315	—	795,226	91.8	795,226	—
当座貸越	66,990	7.7	66,990	—	59,813	6.9	59,813	—
割引手形	1,330	0.1	1,330	—	870	0.1	870	—
合計	873,341	100.0	873,341	—	866,534	100.0	866,534	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
1年以下	貸出金	143,314	141,502
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	159,844	136,627
	うち変動金利	65,861	53,464
	うち固定金利	93,982	83,163
3年超 5年以下	貸出金	115,358	134,576
	うち変動金利	48,161	46,819
	うち固定金利	67,197	87,757
5年超 7年以下	貸出金	89,775	90,322
	うち変動金利	34,368	33,201
	うち固定金利	55,407	57,120
7年超	貸出金	342,905	328,421
	うち変動金利	202,730	196,494
	うち固定金利	140,174	131,927
期間の定め のないもの	貸出金	26,288	24,501
	うち変動金利	10,468	9,103
	うち固定金利	15,819	15,398
合計		877,488	855,952

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,232	6.5	54,692	6.4
農業、林業	1,688	0.2	1,753	0.2
漁業	20	0.0	7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	0.0	120	0.0
建設業	36,028	4.1	31,174	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	25,259	2.9	24,734	2.9
情報通信業	2,804	0.3	2,259	0.3
運輸業、郵便業	8,372	1.0	7,912	0.9
卸売業、小売業	42,841	4.9	40,933	4.8
金融業、保険業	40,652	4.6	38,135	4.5
不動産業、物品賃貸業	57,944	6.6	59,248	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,448	0.2	1,544	0.2
宿泊業、飲食サービス業	10,226	1.2	8,962	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	6,413	0.7	5,994	0.7
教育、学習支援業	3,820	0.4	3,256	0.4
医療・福祉	17,527	2.0	18,065	2.1
その他のサービス	25,735	2.9	26,277	3.1
地方公共団体	153,481	17.5	166,856	19.5
その他	385,900	44.0	364,018	42.5
合計	877,488	100.0	855,952	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	5,222	3,350
債権	6,266	5,195
商品	—	—
不動産	71,892	75,825
その他	20,775	20,983
小計	104,157	105,356
保証	466,230	440,009
信用	307,100	310,586
合計	877,488	855,952
(うち劣後特約付貸出金※)	(1)	(1)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	—	—
債権	55	50
商品	—	—
不動産	1,074	1,217
その他	—	—
小計	1,129	1,268
保証	1,483	206
信用	5,126	4,804
合計	7,739	6,279
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	501,971	57.2	477,136	55.7
運転資金	375,516	42.8	378,816	44.3
合計	877,488	100.0	855,952	100.0

貸出金

◆中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	657,826 (74.96%)	628,369 (73.41%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◆個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
住宅ローン	358,064	338,278
その他ローン	28,475	26,292
合計	386,540	364,570

◆貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,206	△539	1,011	△297
個別貸倒引当金	4,782	703	6,074	493
合計	5,988	164	7,085	196

◆貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	—	100

◆特定海外債権残高

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

◆リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	787	1,314
延滞債権額	17,871	16,818
3ヶ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	892	233
合計	19,551	18,366
貸出金残高（末残）	877,488	855,952

※部分直接償却は実施しておりません。

◆金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,868	0.76	5,148	0.58
危険債権	12,392	1.37	13,701	1.56
要管理債権	892	0.09	233	0.02
合計	20,154	2.24	19,082	2.17
正常債権	877,973	97.75	857,804	97.82
総与信（末残）	898,127	100.00	876,887	100.00

※部分直接償却は実施しておりません。

証券

◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	91,696 (25.0)	—	91,696 (21.5)	75,059 (21.7)	—	75,059 (18.5)
地方債	125,887 (34.3)	—	125,887 (29.5)	106,930 (30.8)	—	106,930 (26.4)
社債	47,046 (12.8)	—	47,046 (11.0)	56,159 (16.2)	—	56,159 (13.9)
株式	12,492 (3.4)	—	12,492 (2.9)	13,282 (3.8)	—	13,282 (3.2)
その他の証券	89,470 (24.4)	59,362 (100.0)	148,832 (34.9)	95,411 (27.5)	58,772 (100.0)	154,184 (38.0)
うち外国債券	—	59,362 (100.0)	59,362 (13.9)	—	58,772 (100.0)	58,772 (14.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	366,593 (100.0)	59,362 (100.0)	425,955 (100.0)	346,844 (100.0)	58,772 (100.0)	405,616 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	92,546 (26.2)	—	92,546 (22.6)	69,716 (21.5)	—	69,716 (18.5)
地方債	128,129 (36.3)	—	128,129 (31.3)	105,714 (32.7)	—	105,714 (28.0)
社債	43,764 (12.4)	—	43,764 (10.7)	53,402 (16.5)	—	53,402 (14.2)
株式	6,385 (1.8)	—	6,385 (1.5)	8,438 (2.6)	—	8,438 (2.2)
その他の証券	81,754 (23.1)	55,914 (100.0)	137,669 (33.7)	86,288 (26.7)	53,766 (100.0)	140,055 (37.1)
うち外国債券	—	55,914 (100.0)	55,914 (13.6)	—	53,766 (100.0)	53,766 (14.2)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	352,580 (100.0)	55,914 (100.0)	408,495 (100.0)	323,560 (100.0)	53,766 (100.0)	377,327 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	—	—
地方債	18,197	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	18,197	—

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	77	104
地方債	5	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	82	104

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	0	—
地方債	224	418
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	224	418

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日	
国債	1年以内	7,500	13,000	
	1年超3年以内	20,000	13,000	
	3年超5年以内	8,000	2,000	
	5年超7年以内	1,000	1,000	
	7年超10年以内	20,500	18,000	
	10年超	32,500	25,500	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	89,500	72,500	
地方債	1年以内	12,697	13,542	
	1年超3年以内	22,647	15,001	
	3年超5年以内	22,190	18,865	
	5年超7年以内	15,113	14,519	
	7年超10年以内	22,472	16,809	
	10年超	27,519	25,562	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	122,641	104,300	
社債	1年以内	1,338	2,574	
	1年超3年以内	4,909	5,918	
	3年超5年以内	5,113	5,606	
	5年超7年以内	5,348	4,971	
	7年超10年以内	1,000	400	
	10年超	28,641	36,117	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	46,352	55,588	
株式	期間の定めのないもの	12,492	13,282	
その他の証券	1年以内	2,354	19,719	
	1年超3年以内	27,306	14,321	
	3年超5年以内	5,929	15,190	
	5年超7年以内	19,637	26,986	
	7年超10年以内	46,784	30,686	
	10年超	10,862	10,427	
	期間の定めのないもの	35,958	36,851	
	合計	148,832	154,184	
	うち外国債券	1年以内	1,181	3,060
		1年超3年以内	5,671	4,421
		3年超5年以内	2,159	9,497
		5年超7年以内	13,163	21,046
		7年超10年以内	36,664	20,746
		10年超	521	—
		期間の定めのないもの	—	—
合計		59,362	58,772	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	188	190
合計	188	190

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,465	5,117	4,347	10,492	5,262	5,230
	債券	209,055	203,959	5,096	167,044	163,046	3,998
	国債	64,548	63,146	1,402	43,096	42,085	1,010
	地方債	107,470	104,622	2,848	78,371	76,106	2,264
	社債	37,035	36,190	844	45,577	44,853	723
	その他	114,704	101,622	13,081	106,400	93,361	13,039
	小計	333,224	310,699	22,525	283,937	261,670	22,267
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,859	1,991	△131	1,874	2,023	△149
	債券	55,574	56,287	△712	71,104	71,756	△651
	国債	27,147	27,518	△371	31,963	32,255	△292
	地方債	18,416	18,608	△191	28,559	28,766	△207
	社債	10,010	10,160	△149	10,582	10,734	△152
	その他	32,667	36,256	△3,588	46,485	48,046	△1,561
	小計	90,101	94,534	△4,433	119,463	121,826	△2,362
合計		423,326	405,234	18,091	403,401	383,496	19,905

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘察し、当行が制定した基準に該当した場合。

有価証券等の時価等情報

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	18,091	19,905
その他有価証券	18,091	19,905
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△5,489	△6,043
その他有価証券評価差額金	12,602	13,861

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	12,000	—	63	63	—	—	—	—
合計		—	—	63	63	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	43,323	—	△172	△172	42,144	—	△684	△684
	買建	21,923	—	82	82	—	—	—	—
合計		—	—	△89	△89	—	—	△684	△684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数オプション								
	売建	4,140	—	△36	2	1,457	—	△1	11
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	REIT指数先物								
	売建	—	—	—	—	187	—	2	2
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△36	2	—	—	0	13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末及び2021年9月末とも該当事項はありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）及び前中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,315	54,994
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808	28,808
うち、利益剰余金の額	24,779	26,526
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	272	340
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,522	1,360
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,522	1,360
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	274	180
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	55,112	56,535
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	736	618
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	736	618
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	5
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	736	623
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	54,375	55,911
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	546,257	523,760
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	333	291
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,526	1,339
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,193	△1,047
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,560	33,580
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	578,817	557,341
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.39	10.03

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2020年9月30日		2021年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	3,468	138	4,211	168
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,302	572	11,743	469
12. 法人等向け	135,762	5,430	129,050	5,162
13. 中小企業等向け及び個人向け	215,688	8,627	201,204	8,048
14. 抵当権付住宅ローン	40,741	1,629	39,581	1,583
15. 不動産取得等事業向け	44,426	1,777	46,948	1,877
16. 三月以上延滞等	784	31	833	33
17. 取立未済手形	8	0	9	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,065	162	3,749	149
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	13,336	533	11,256	450
（うち出資等のエクスポージャー）	13,336	533	11,256	450
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	20,654	826	19,008	760
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,758	190	4,226	169
（うち上記以外のエクスポージャー等）	15,895	635	14,782	591
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	41,265	1,650	45,682	1,827
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	333	13	291	11
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	534,838	21,393	513,573	20,542
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	817	32	999	39
2. 短期の貿易関連偶発債務	4	0	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,474	98	1,723	68
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,565	182	4,183	167
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,237	89	2,117	84
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	822	32	889	35
8. 派生商品取引	223	8	91	3
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	11,144	445	10,004	400
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	223	8	131	5
【中央清算機関関連エクスポージャー】	50	2	51	2
合計	546,257	21,850	523,760	20,950

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
所要自己資本の額	1,302	1,343

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
総所要自己資本額	23,152	22,293

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,422,327	973,729	260,511	641	1,672,517	991,063	235,221	162
国外計	55,157	—	54,680	477	57,837	—	56,044	295
地域別合計	1,477,484	973,729	315,192	1,118	1,730,354	991,063	291,265	457
製造業	65,171	58,833	2,272	0	63,546	55,481	2,807	0
農業、林業	2,046	1,794	250	—	2,329	2,078	250	—
漁業	20	20	—	—	7	7	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	86	86	—	—	120	120	—	—
建設業	40,223	36,808	3,002	—	35,826	32,224	3,361	—
電気・ガス・熱供給・水道業	27,665	27,537	10	—	26,902	26,861	—	—
情報通信業	4,565	2,857	150	—	3,417	2,253	150	—
運輸業、郵便業	13,347	8,390	4,550	—	12,970	7,930	4,420	—
卸売業、小売業	46,314	43,522	1,773	—	43,540	41,159	1,707	—
金融業、保険業	175,924	129,331	28,868	1,118	213,345	166,989	28,455	457
不動産業、物品賃貸業	59,711	58,510	1,030	—	61,489	59,976	1,345	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,547	1,448	—	—	1,639	1,539	—	—
宿泊業、飲食サービス業	10,656	10,180	474	—	9,345	8,907	436	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,738	6,410	124	—	6,713	5,994	612	—
教育、学習支援業	3,820	3,820	—	—	3,256	3,256	—	—
医療・福祉	18,385	18,118	265	—	18,975	18,599	374	—
その他のサービス	28,945	27,135	1,123	—	29,082	27,172	1,332	—
地方公共団体	277,377	153,481	123,495	—	272,494	166,856	105,291	—
その他	694,937	385,442	147,801	—	925,354	363,654	140,720	—
業種別合計	1,477,484	973,729	315,192	1,118	1,730,354	991,063	291,265	457
1年以下	116,542	97,615	16,560	1,118	123,919	94,597	26,476	457
1年超3年以下	123,443	82,127	41,156	—	84,989	58,523	26,356	—
3年超5年以下	88,524	63,812	24,626	—	100,629	74,807	25,735	—
5年超7年以下	82,787	55,523	27,145	—	90,926	51,699	39,108	—
7年超10年以下	219,070	136,425	82,365	—	205,522	151,421	53,899	—
10年超	571,256	447,512	123,337	—	549,294	429,252	119,689	—
期間の定めのないもの	275,859	90,712	—	—	575,073	130,761	—	—
残存期間別合計	1,477,484	973,729	315,192	1,118	1,730,354	991,063	291,265	457

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
国内計	1,273	1,725
国外計	—	—
地域別合計	1,273	1,725
製造業	224	243
農業、林業	—	34
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	159	162
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	43
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	151	221
金融業、保険業	60	58
不動産業、物品賃貸業	38	66
学術研究、専門・技術サービス業	—	4
宿泊業、飲食サービス業	68	77
生活関連サービス業、娯楽業	3	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	20	20
その他のサービス	27	349
地方公共団体	—	—
その他	519	443
業種別合計	1,273	1,725

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,745	△539	1,206	1,308	△297	1,011
個別貸倒引当金	4,078	703	4,782	5,581	493	6,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,823	164	5,988	6,889	196	7,085

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	4,078	703	4,782	5,581	493	6,074
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,078	703	4,782	5,581	493	6,074
製造業	997	770	1,767	2,479	122	2,602
農業、林業	3	2	6	4	24	28
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	518	△13	505	556	26	582
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	1	1
運輸業、郵便業	2	0	2	1	5	7
卸売業、小売業	759	81	841	804	405	1,210
金融業、保険業	39	△1	37	36	△1	35
不動産業、物品賃貸業	245	△3	242	226	2	229
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	420	△0	419	412	△186	225
生活関連サービス業、娯楽業	631	△126	504	631	114	745
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	16	23	40	29	11	40
その他のサービス	273	5	279	290	△22	267
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	170	△36	133	108	△10	98
業種別合計	4,078	703	4,782	5,581	493	6,074

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ、業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	100
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	100

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	123,160	543,976	390,432	570,663
10%	—	75,578	—	79,783
20%	55,344	26,215	51,105	14,917
30%	1,013	—	1,004	—
35%	—	116,397	—	113,091
40%	—	—	30,567	65
50%	32,213	93	—	—
60%	1,004	—	725	—
70%	842	—	—	266,594
75%	—	284,532	2,234	192,811
100%	3,650	198,708	—	—
120%	—	—	—	317
150%	—	387	—	—
250%	—	1,903	—	1,690
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	217,228	1,247,793	476,070	1,239,935

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
適格金融資産担保合計	19,734	71,595
適格保証・クレジットデリバティブ合計	89,876	85,690

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
外国為替関連取引	87	8
金利関連取引	66	—
株式関連取引	4	13
合計	158	22

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
派生商品取引	1,118	457
外国為替関連取引	742	436
金利関連取引	369	—
株式関連取引	6	20
合計	1,118	457

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	31,164		32,159	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,168		916	
合計	32,332	32,332	33,076	33,076

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却及び償却に伴う損益	724	1,449
売却益	938	1,767
売却損	213	316
償却	0	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
その他有価証券	5,417	9,580

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルック・スルー方式	94,848	101,972
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	94,848	101,972

(注)1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,845	8,532	8,663	7,015
2	下方パラレルシフト	5,136	1,108	2,453	2,862
3	スティープ化	3,020	3,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,845	8,532	8,663	7,015
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	55,911		54,375	